

## 書 評

篠原三代平・宮沢健一・水野正一

## 『国民所得乗数論の拡充』

有斐閣 1959年298ページ

『国民所得乗数論の拡充』という本書の題名は、その内容をうまく表現したものである。ここで国民所得乗数とは、いうまでもなく、ケインズ『一般理論』におけるそれである。本書ではこの乗数理論をめぐって、ケインズに即したこの理論そのものの拡充と、ケインズにはなかつたような理論、この場合には産業連関論とマネー・フロー分析、と乗数理論との給合といった形での拡充が試みられている。

前者の方向への拡充にはさらに2つの点がある。第1は乗数波及過程において生ずる実物変動のみならず、物価変動をも考慮しようとする点である(第4, 5章)。これはこれまでの分析が主として実質的変数を基礎にしているが、実際の経済の変動過程においては、物価変動もそれと同時に生ずる、したがってより現実的な分析のためにはこの両者の変動を合せ考えなければならないという問題意識から出発している。第2は乗数効果を、問題のとり上げ方いかんによっては、ケインズ・モデルの範囲を越えた面において考えなければならないという点である(第7, 9章)。これについて本書では中間生産物の循環を考えた貿易乗数理論の展開や、ある地域の開発に伴って生ずる特定の乗数効果の考察がなされている。

本書を通じていえる特色は、乗数理論の拡充をエレガントなより一般的な理論へ拡充するというのではなく、現実に即した強烈な問題意識、とくに日本経済の実状に即した問題意識をもとにして、これをなんとかしてケインズ乗数理論の拡充という形で処理しようとする態度である。

わたくしはこの点を高く評価したい。本書は筆者達が新しく書いた論文のほかにこれまで発表してきた論文を改稿・収録して作成されたものである。古いものは昭和26年にまでさかのぼり、新しいものは昭和33年にまで及んでいる。この間日本の経済学の実状は、主として外国で新しく展開した理論の導入あるいはその改善という方向を辿っていた。理論経済学の主流は世界的なレベルでの純粋理論の発展を目指していたのであり、本書の著者達の方向はいわば反主流的なものであった。現在でもこの基調は続いていると思うが、傾向的には著者達の行き方がようやく正しい評価を受けるような段階にきて

いると考えられ。わたくしは日本経済の特性に即した理論の展開が現在もっとも必要であるというほど狭量ではないが、日本経済の発展に無関心な経済学の存在は滑稽なものだと思ふ。

この点に関してさらに感銘を受けることは、著者達が抱いた問題意識は相当前から形成されていたものであるということである。これまでの日本経済、とくに昭和20年代の経済は明らかに需要超過を基調にした経済であった。この状況のもとに、本質的には供給超過を基礎にして構成されたケインズ理論をそのままの形で日本経済の分析に適用しようとする態度は一言でいってナンセンスである(わたくしもこうした態度をとっていた1人である)。また国際収支のアンバランス、特殊な金融機構の作用、地域別に存在する大きな格差等本書の問題意識となっているものは、なにもいまになってはじめて生じたものでなく、いわば日本経済における構造的な性格として以前からみられたものである。著者達がこうした特徴に早くから注目し、その理論的解明に努められてきたことには心からの敬意を捧げたい。これは常識的にいえば当然なことかもしれないが、わたくしのみるところでは理論経済学者に関するかぎり“非”常識的なことであった。

本書の第2の特徴であるケインズの乗数理論と他の理論とを結合するという形で拡充を試みることは、第1は産業連関分析との関係において(第8章)、第2はマネー・フロー分析との関連において(第6章)、なされている。

産業連関分析はある意味で乗数分析である。これはたとえばグッドウィンの部門別乗数に関する論文にもっともよく現われている。しかし通常の産業連関分析では、最終需要を構成する消費と投資の機能別相違は無視され、需要面のみをみるかぎり、両者はまったく同じ効果をもって産業の生産活動に影響するのである。この点に関する不満はすでに早くから指摘されており、事実いろいろな方向への発展がみられている。本書の第8章はその中消費のアクティビティを技術のアクティビティと同じように内生しようとして試みたものである。本書で提案されている内生の方法は、これまでの方法、たとえばエバンスやわたくしが行った方法に比べて、技術的な意味でより優れている。この章の著者はその後の論文でさらに分配構造をも同じ方法によって内生することに成功している。こうした方法論上の改善は勿論産業連関分析の発展にとって重要なことである。しかしこの分析の生命はやはり現実への適用に求められよう。この点でも著者はぬかりなく、昭和26年および29年度を利用して日本

経済の実証分析を試みている。これをもとにして、従来の消費を外生化した分析と比較検討してみることは興味のあることである。

マネー・フロー分析は、わが国のように企業の金融依存度の高い経済においてとくに重要である。それにもかかわらず、この分析を理論的に定式化し、これによって経済の現実を把握しようとする試みはほとんどなされていない。その主な理由はマネー・フロー表に即した経済理論が欠除していること、あるいは経済理論に即したマネー・フロー表が形成されていないことにあるだろう。本書の著者はこうした困難さにもかかわらず、大胆にこの問題に正面から取り組んでいる。本書におけるこの面の分析は、卒直に言って、成功したものとは思われない。著者自身がこの分析の限界として指摘しているように、金融的諸係数を固定化し(これは験的データによって裏づけされている)、そのため資産選択の理論かとりいれられていないことは、経済学の立場からする分析としては致命的欠陥である。ところが著者が狙っているように、理論的精密化がさしあたって問題であるのではなく、その実用的有用性を優先させるというのであれば、あるいはこのことは正当化されるかもしれない。しかしわたくしはこうした仕事は経済学者本来のものではなく、むしろ実務家によってなされるべきものだと考える。

本書全体を通じてそのメリットと思われる点はずぎのようなことにある。第1は日本経済の実状に即した理論の展開がなされているという点である。最近こうした傾向の書物は多く発表されるようになってきたが、本書の著者達もつ豊富な経験はこれら類書の追従を許さないものといってよいであろう。第2はこうした理論に即して実証分析がなされている、あるいは実証分析への準備が整えられていることである。一口に理論の現実への適用をよくいわれるけれども、その間には大きなギャップがあることはこの面の研究に従事したひとなら誰しも認めるところであろう。とくに日本経済についてはそうである。理論のせつちな適用は危険であるばかりでなくむしろ有害な場合もある。著者達はこの点実に慎重であり、理論の現実への適用にはいくつかの段階があり、各段階毎にそれぞれ問題があることを充分意識しながら議論を展開している。第3のメリットは、単に日本経済に即した理論の発展というだけではなく、経済理論一般の発展に寄与していることである。ただしこの場合の経済理論とは、通常考えられている抽象的なあるいは純粋な経済理論ではなく、むしろ現実の解明を強く意識して構成された理論のことである。ケインズ、レオンチェフ等、本書でとりあげられた理論はすべてこの方向を指向する

ものであることはいうまでもない。この面における寄与は経済学の現実に即した発展という形で高く評価されよう。

書評の通例として、最後に本書のもつと思われるデメリットにふれなければならない。わたくしは著者達が理論の適用を急ぐあまり、そしてその適用の面に重点をおくかぎり、肝心の出発点である経済理論そのものがおろそかにされた危険があることを恐れる。たとえば乗数理論を価格および実物の面で考察するという意図は充分理解できるが、こうした分析を行うためには経済学の基本である需要供給の関係から出発しなければならない。本書で乗数分析の価格効果をみる場合、生産面においては充分な考察がなされていない(生産の弾力性だけでこの問題を片づけるのはあまりにも安易である)ことは片手落ちであろう。また投入産出分析において、単に技術的にアクティビティの数をふやすというのではなく、アクティビティの追加が経済的にどのような意味をもつか、追加されるアクティビティがもとのアクティビティとまったく同じ資格で取扱れうるのか、それとも違った取扱いを必要とするのか、こうした問題はもっとアプリオリな領域で考慮されるべきである。さきに述べたマネー・フロー分析における資産選択の理論の欠除も同じような批判をまぬがれない。

以上のデメリットとも関連するが、著者達の態度は部分均衡論的に過ぎると思う。部分均衡の手法によれば経済のある特殊な局面が鋭く描き出されるという利点は確かにある。しかし問題によってはこうした手法がかえって誤った結論に導くこともある。現在実証的な経済分析のためのモデルのスケールは拡大しつつあるが、これは単に式の数をふやすというだけではなく、経済関係の基本である相互依存性の問題をできるだけ広く考慮して分析しようとする態度の現われである。こうすることによって著者達が本書で展開した問題のいくつかは解決される面も生ずる。

わたくしの考える以上のようなデメリットにもかかわらず、本書は第1級の経済書として高く評価されよう。

〔内田忠夫〕

大崎平八郎

『ソヴェト農業政策史』

有斐閣 1960年1月 342頁

本書は、ソ同盟共産党結党以後、とりわけ10月革命以後今日にいたるまでの約40年間にわたるソヴェト農業政策の史的展開過程をとりあつかったものであるが、そ